

平成28年度

大東市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

大東市監査委員

大東監第87号  
平成29年7月20日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

石垣直紀

平成28年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度大東市公営企業会計（水道事業会計および下水道事業会計）決算に対する意見書を、次のとおり提出します。

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
I. 水道事業会計	
1 予算の執行状況について	5
(1) 収益的収入および支出	5
(2) 資本的収入および支出	5
2 業務内容について	6
(1) 業務量等の推移	6
(2) 建設改良工事等の概要	7
3 経営成績について	7
(1) 損益の状況	7
(2) 給水原価および供給単価	8
(3) 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価の推移	9
(4) 有収率	9
(5) 施設能力と利用状況	10
4 事業収益および事業費用の状況について	10
(1) 収益の状況	10
(2) 費用の状況	11
5 財政の状況について	14
(1) 資産および負債・資本の状況	14
(2) 剰余金の処理について	17
(3) 資金運用について	17
(4) 資金状況について	17
(5) 未収金の状況について	19
むすび	20
決算審査資料	21

## Ⅱ. 下水道事業会計

1 予算の執行状況について -----	35
(1) 収益的収入および支出 -----	35
(2) 資本的収入および支出 -----	35
2 業務内容について -----	36
(1) 業務量等の推移 -----	36
(2) 建設改良工事等の概要 -----	37
3 経営成績(損益の状況)について -----	37
4 事業収益および事業費用の状況について -----	38
(1) 収益の状況 -----	38
(2) 費用の状況 -----	39
5 財政の状況について -----	42
(1) 資産および負債・資本の状況 -----	42
(2) 資金運用について -----	44
(3) 資金状況について -----	45
(4) 未収金の状況について -----	46
(5) 企業債現在高について -----	46
むすび -----	47
決算審査資料 -----	49

## 1 審査の対象

平成28年度大東市水道事業会計決算

平成28年度大東市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月20日

## 3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条および同法施行令第23条により提出された決算報告書、財務諸表およびその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつこれらの書類が企業の経営成績および財政状態を適正に表示しているかについて確認し、必要に応じて関係職員から説明を求めながら慎重に審査した。

また棚卸資産の受け払いおよび固定資産について帳簿を検査するとともに、事業の経営内容および財政状態の動向と推移についてその計数を分析し、比較検討した。

## 4 審査の結果

審査に付された大東市水道事業会計決算報告書ならびに下水道事業会計決算報告書およびその他の書類は、いずれも関係法令の規定に基づき作成され、また会計処理とその手続きは企業会計の原則に従って執行されていた。計数についても関係帳簿と符合して正確であった。

したがって、平成28年度の経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、順次計数分析等の審査結果について詳述する。

( 凡 例 )

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
- 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
- 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
- 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000%以上のもの

- 5 千円単位で表示されている金額については四捨五入を行っているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合があり、構成比率の数値についても調整している部分がある。

# I 水道事業会計





# I. 水道事業会計

## 1 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の執行状況は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 2,525,849 千円に対し決算額は 2,543,827 千円(仮受消費税額等 180,749 千円を含む。)で、予算額に比べ 17,978 千円の増加、執行率は 100.7%となっている。一方、支出は予算額 2,402,760 千円に対し決算額は 2,256,463 千円(仮払消費税額等 118,689 千円を含む。)で、不用額は 146,297 千円、執行率は 93.9%となっている。

### 収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
平成28年度	2,525,849 千円	2,543,827 千円	17,978 千円	100.7 %
平成27年度	2,502,962	2,590,583	87,621	103.5
比較増減	22,887	△ 46,756	△ 69,643	△ 2.8

### 収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
平成28年度	2,402,760 千円	2,256,463 千円	- 千円	146,297 千円	93.9 %
平成27年度	2,376,487	2,272,038	4,817	99,632	95.6
比較増減	26,273	△ 15,575	△ 4,817	46,665	△ 1.7

### (2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の執行状況は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 158,701 千円に対し決算額は 98,797 千円で、予算額に比べ 59,904 千円の減少、執行率は 62.3%となっている。一方、支出は予算額 1,244,036 千円に対し決算額は 541,918 千円(仮払消費税額等 26,651 千円を含む。)で、不用額は 702,118 千円、執行率は 43.6%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 443,121 千円は、減債積立金 150,000 千円、建設改良積立金 200,000 千円、損益勘定留保資金 66,558 千円および当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,563 千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成28年度	158,701 千円	98,797 千円	△ 59,904 千円	62.3 %
平成27年度	107,157	73,874	△ 33,283	68.9
比較増減	51,544	24,923	△ 26,621	△ 6.6

## 資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	1,244,036 千円	541,918 千円	- 千円	702,118 千円	43.6 %
平成27年度	797,321	529,456	16,123	251,742	66.4
比較増減	446,715	12,462	△ 16,123	450,376	△ 22.8

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の給水状況は、給水人口 122,484 人、給水戸数 56,031 戸で、前年度に比べ給水人口は 1,043 人減少、給水戸数は 88 戸増加した。

総取水量、総配水量は減少が続いているが、1人1日当たり平均配水量で本年度は増加となった。

また、損益勘定職員1人当たりの数値は給水人口 5,833 人、給水量 624,410 m<sup>3</sup>、営業収益 105,619 千円となっている。

## 業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
総人口(人)	122,492	123,535	124,010	124,526	125,411
給水人口(人)	122,484	123,527	124,000	124,516	125,401
総戸数(戸)	56,035	55,947	55,545	55,221	55,046
給水戸数(戸)	56,031	55,943	55,541	55,217	55,042
総取水量(m <sup>3</sup> )	13,731,322	13,848,909	14,083,832	14,244,074	14,424,000
総配水量(m <sup>3</sup> )	13,731,322	13,848,909	14,083,832	14,244,074	14,424,000
1人1日当たり 平均配水量(ℓ)	307	306	310	313	315

## 職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
職 員 数	(人)	23	26	26	24	27
	損益勘定 職員数 (人)	21	24	24	22	25
	資本勘定 職員数 (人)	2	2	2	2	2
損 益 勘 定	給 水 人 口 (人)	5,833	5,147	5,167	5,660	5,016
職 員 1 人	給 水 量 (m <sup>3</sup> )	624,410	549,501	555,413	616,332	547,448
当 た り	営 業 収 益 (千円)	105,619	93,221	94,358	104,737	93,634

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、大阪生駒線、太子田萱島線、住道中垣内線等において、計965mの配水管布設替工事が行われた。

## 3 経営成績について

### (1) 損益の状況

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 2,363,156 千円に対し総費用は 2,102,369 千円で、差引 260,787 千円の純利益となり、また損益率は 11.0% となった。これを前年度と比較すると、総収益は 43,789 千円 (1.8%) 減少している。内訳は、営業収益が 19,298 千円 (0.9%) の減少、営業外収益で 24,491 千円 (14.4%) 減少している。

一方、総費用は 11,114 千円 (0.5%) 減少している。内訳は、営業費用が 2,349 千円 (0.1%) の減少、営業外費用で 8,765 千円 (12.5%) 減少している。

なお、営業利益は 176,927 千円で、前年度に比べ 16,949 千円 (8.7%) の減少である。

また企業の収益性を示す総資本利益率と総収益対総費用比率は、第8表のとおりである。

## 損 益 の 状 況

第7表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
営業収益 ア	千円 2,218,003	千円 2,237,301	千円 2,264,595	千円 2,304,222	千円 2,340,851
営業外収益 イ	145,153	169,644	140,451	97,936	63,857
特別利益 ウ	-	-	288,802	-	-
総 収 益 ア+イ+ウ=エ	2,363,156	2,406,945	2,693,848	2,402,158	2,404,708
営業費用 オ	2,041,076	2,043,425	2,049,150	2,120,609	2,230,557
営業外費用 カ	61,293	70,058	69,170	73,900	77,119
特別損失 キ	-	-	13,473	-	-
総 費 用 オ+カ+キ=ク	2,102,369	2,113,483	2,131,793	2,194,509	2,307,676
営業利益 ア-オ=ケ	176,927	193,876	215,445	183,613	110,294
純 利 益 エ-ク=コ	260,787	293,462	562,055	207,649	97,032
損 益 率 コ÷エ=サ	%	%	%	%	%
	11.0	12.2	20.9	8.6	4.0

## 総資本利益率等の推移

第8表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
総資本利益率	%	%	%	%	%
	3.2	3.8	5.7	1.7	0.8
総収益対総費用比率	112.4	113.9	126.4	109.5	104.2

(注) 総資本利益率 = 純利益 / {(期首総資本 + 期末総資本) × 1/2} × 100

総収益対総費用比率 = 総収益 / 総費用 × 100

### (2) 給水原価および供給単価

給水原価および供給単価の推移は、第9表のとおりである。

本年度の給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり 152 円 58 銭で前年度に比べ 35 銭低下した。  
他方、供給単価は1 m<sup>3</sup>当たり 159 円 62 銭で前年度に比べ 21 銭低下した。

この結果、本年度は1 m<sup>3</sup>当たり 7 円 4 銭の供給利益を計上している。

## 給水原価および供給単価の推移

第9表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
給水原価 ア	152.58	152.93	158.75	159.74	165.98
供給単価 イ	159.62	159.83	160.76	160.54	160.46
供給利益 イーア	7.04	6.90	2.01	0.80	△ 5.52

### (3) 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の推移は、第10表のとおりである。

給水原価 152 円 58 銭のうち資本費は 28 円 56 銭で前年度に比べ 1.3%増加、給与費は 14 円 80 銭で前年度に比べ 4.1%低下した。

また、平成 24 年度を 100.0 とした平成 28 年度の給与費の指数は 68.7 であり、給与費は低い水準で推移している。

## 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価の推移

第10表

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
資 本 費	(円/m <sup>3</sup> )	28.56	28.18	33.11	32.51	31.15
給 与 費	(円/m <sup>3</sup> )	14.80	15.43	16.80	12.82	21.55
費 用 総 額	(円/m <sup>3</sup> )	152.58	152.93	158.75	159.74	165.98
指 数 (24年度=100)	資 本 費 (%)	91.7	90.5	106.3	104.4	100.0
	給 与 費 (%)	68.7	71.6	78.0	59.5	100.0
	費 用 総 額 (%)	91.9	92.1	95.6	96.2	100.0
対前年度 増減率	資 本 費 (%)	1.3	△ 14.9	1.8	4.4	0.1
	給 与 費 (%)	△ 4.1	△ 8.2	31.0	△ 40.5	△ 13.2
	費 用 総 額 (%)	△ 0.2	△ 3.7	△ 0.6	△ 3.8	△ 0.7

(注) 資本費＝減価償却費＋支払利息＋資産減耗費

給与費＝給与費総額－受託工事に係る給与費

費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用) ※平成26年度まで

費用総額＝総費用－(受託工事費＋不用品売却原価＋その他営業費用)－長期前受金戻入 ※平成27年度から

### (4) 有 収 率

有収率の推移は、第11表のとおりである。有収率は経営効率の良否を示す重要な指標であり、その低下は漏水が疑われる。平成 28 年度の有収率は前年度の 95.2%から 95.5%に上昇している。

## 有収率の推移

第11表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
有 収 率	95.5 %	95.2 %	94.6 %	95.2 %	94.9 %

(注) 有収率とは、総配水量のうち水道料金の対象となる有収水量が占める割合。

### (5) 施設能力と利用状況

施設能力と利用状況は、第12表のとおりである。

本市の配水能力は1日64,000 m<sup>3</sup>と一定であるが、平成28年度の1日平均配水量は37,620 m<sup>3</sup>と前年度に引き続き低下し、これにより施設利用率もさらに低下した。

## 施設能力と利用状況

第12表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
1日配水能力 (m <sup>3</sup> ) A	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> ) B	37,620	37,839	38,586	39,025	39,518
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) C	42,027	41,842	42,759	44,438	44,396
施設利用率 (%) B÷A	58.8	59.1	60.3	61.0	61.7
最大稼働率 (%) C÷A	65.7	65.4	66.8	69.4	69.4
負 荷 率 (%) B÷C	89.5	90.4	90.2	87.8	89.0

## 4 事業収益および事業費用の状況について

### (1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第13表のとおりである。営業収益が前年度に比べ19,298千円(0.9%)の減となっている。内訳は受託工事収益で4,419千円(45.8%)増加し、給水収益で14,431千円(0.7%)、その他営業収益で9,286千円(12.5%)それぞれ減少した。

一方、営業外収益は前年度に比べ24,491千円(14.4%)の減となっている。内訳は受取利息で924千円(26.2%)、加入金で21,830千円(26.1%)、長期前受金戻入で1,547千円(2.0%)、雑収益で190千円(4.9%)それぞれ減少した。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は93.9%で前年度に比べて0.9ポイント増加し、営業外収益の割合は6.1%で前年度に比べて0.9ポイント減少している。

事業収益の対前年度比較

第13表

区 分	28年度	27年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	28年度	27年度
(営業収益)	千円 2,218,003	千円 2,237,301	千円 △ 19,298	% △ 0.9	% 93.9	% 93.0
給 水 収 益	2,138,883	2,153,314	△ 14,431	△ 0.7	90.5	89.5
受託工事収益	14,057	9,638	4,419	45.8	0.6	0.4
その他営業収益	65,063	74,349	△ 9,286	△ 12.5	2.8	3.1
(営業外収益)	145,153	169,644	△ 24,491	△ 14.4	6.1	7.0
受取利息および配当金	2,598	3,522	△ 924	△ 26.2	0.1	0.1
加 入 金	61,700	83,530	△ 21,830	△ 26.1	2.6	3.5
長期前受金戻入	77,191	78,738	△ 1,547	△ 2.0	3.3	3.3
雑 収 益	3,664	3,854	△ 190	△ 4.9	0.1	0.1
(特別利益)	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
事業収益合計	2,363,156	2,406,945	△ 43,789	△ 1.8	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第14表のとおりである。営業費用が前年度に比べ2,349千円(0.1%)の減となっている。内訳は、配水費で18,662千円(1.5%)、給水費で7,867千円(5.4%)それぞれ減少し、受託工事費で6,544千円(36.5%)、業務費で5,199千円(3.5%)、総係費で7,237千円(7.4%)、減価償却費で2,487千円(0.6%)、資産減耗費で2,713千円(131.4%)それぞれ増加した。

一方、営業外費用は前年度に比べ8,765千円(12.5%)の減となっている。内訳は支払利息および企業債取扱諸費で3,866千円(6.1%)、雑支出で4,899千円(76.5%)それぞれ減少した。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は97.1%で前年度に比べて0.4ポイント増加し、営業外費用の割合は2.9%で前年度に比べて0.4ポイント減少した。

事業費用の対前年度比較

第14表

区 分	28年度	27年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(営業費用)	2,041,076	2,043,425	△ 2,349	△ 0.1	97.1	96.7
配 水 費	1,229,199	1,247,861	△ 18,662	△ 1.5	58.5	59.0
給 水 費	137,366	145,233	△ 7,867	△ 5.4	6.5	6.9
受託工事費	24,491	17,947	6,544	36.5	1.2	0.9
業 務 費	153,796	148,597	5,199	3.5	7.3	7.0
総 係 費	104,386	97,149	7,237	7.4	5.0	4.6
減価償却費	387,060	384,573	2,487	0.6	18.4	18.2
資産減耗費	4,778	2,065	2,713	131.4	0.2	0.1
その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(営業外費用)	61,293	70,058	△ 8,765	△ 12.5	2.9	3.3
支払利息および 企業債取扱諸費	59,791	63,657	△ 3,866	△ 6.1	2.8	3.0
雑 支 出	1,502	6,401	△ 4,899	△ 76.5	0.1	0.3
(特別損失)	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
事業費用合計	2,102,369	2,113,483	△ 11,114	△ 0.5	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第15表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費で 9,864 千円 (4.5%)、営業外費用で 8,765 千円 (12.5%) それぞれ減少し、物件費で 2,315 千円 (0.2%)、減価償却費等で 5,200 千円 (1.3%) それぞれ増加している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が 9.9%、物件費が 68.6%、減価償却費等が 18.6%、営業外費用が 2.9%となっている。



性質別費用の状況

第15表

区 分	28年度	27年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	28年度	27年度
(1)人件費	千円 208,058	千円 217,922	千円 △ 9,864	% △ 4.5	% 9.9	% 10.3
給 料	87,104	96,883	△ 9,779	△ 10.1	4.1	4.6
手 当 等	54,301	61,085	△ 6,784	△ 11.1	2.6	2.9
退職給付費	11,716	4,939	6,777	137.2	0.6	0.2
そ の 他	54,937	55,015	△ 78	△ 0.1	2.6	2.6
(2)物件費	1,441,180	1,438,865	2,315	0.2	68.6	68.1
動 力 費	36,271	39,862	△ 3,591	△ 9.0	1.7	1.9
修 繕 費	15,994	17,447	△ 1,453	△ 8.3	0.8	0.8
材 料 費	568	1,645	△ 1,077	△ 65.5	0.0	0.1
薬 品 費	110	110	0	0.0	0.0	0.0
受 水 費	1,020,698	1,030,410	△ 9,712	△ 0.9	48.6	48.8
そ の 他	367,539	349,391	18,148	5.2	17.5	16.5
(3)減価償却費等	391,838	386,638	5,200	1.3	18.6	18.3
減価償却費	387,060	384,573	2,487	0.6	18.4	18.2
資産減耗費	4,778	2,065	2,713	131.4	0.2	0.1
(4)その他営業費用	-	-	-	-	-	-
(5)営業外費用	61,293	70,058	△ 8,765	△ 12.5	2.9	3.3
支払利息等	59,791	63,657	△ 3,866	△ 6.1	2.8	3.0
雑 支 出	1,502	6,401	△ 4,899	△ 76.5	0.1	0.3
(6)特別損失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,102,369	2,113,483	△ 11,114	△ 0.5	100.0	100.0

費用総額と給水収益に占める人件費の割合は、第16表のとおりである。

人件費は前年度に比べて対費用総額が0.4ポイント、対給水収益でも0.4ポイントそれぞれ減少している。

人件費の占める割合

第16表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
対 費 用 総 額	% 9.9	% 10.3	% 10.5	% 9.0	% 13.8
対 給 水 収 益	9.7	10.1	10.2	8.9	14.2

企業債償還金の状況は、第17表のとおりである。

企業債償還金（元金・利息）の額は低い額で推移しているが、分母となる給水収益が毎年減少を続けているため、給水収益に対する企業債償還金の割合は上昇傾向にある。

### 給水収益に対する企業債償還金の割合

第17表

年度	給水収益 (A)	企業債償還金			比率		
		元金(B)	利息(C)	合計(D)	B÷A	C÷A	D÷A
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
28	2,138,883	167,844	59,791	227,635	7.8	2.8	10.6
27	2,153,314	162,188	63,657	225,845	7.5	3.0	10.5
26	2,187,924	158,224	67,136	225,360	7.2	3.1	10.3
25	2,221,833	147,887	70,328	218,215	6.6	3.2	9.8
24	2,240,903	136,083	73,068	209,151	6.1	3.2	9.3

## 5 財政の状況について

### (1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第18表の貸借対照表に示すとおりである。

### 貸借対照表

第18表

#### 資産の部

科目	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	10,099,297	10,144,330	△ 45,033	△ 0.4
(1)有形固定資産	10,098,480	10,143,513	△ 45,033	△ 0.4
ア 土地	720,905	717,571	3,334	0.5
イ 建物	408,677	418,657	△ 9,980	△ 2.4
ウ 構築物	7,944,952	7,973,703	△ 28,751	△ 0.4
エ 機械および装置	856,981	867,024	△ 10,043	△ 1.2
オ 車両運搬具	6,559	8,114	△ 1,555	△ 19.2
カ 工具、器具および備品	107,568	125,073	△ 17,505	△ 14.0
キ 建設仮勘定	52,838	33,371	19,467	58.3
(2)投資その他の資産	817	817	0	0.0
ア 出資金	817	817	0	0.0
2. 流動資産	3,869,061	3,729,983	139,078	3.7
(1)現金・預金	3,155,156	3,184,760	△ 29,604	△ 0.9
(2)未収金	264,617	246,553	18,064	7.3
貸倒引当金	△ 5,475	△ 6,003	528	-
(3)貯蔵品	4,763	4,673	90	1.9
(4)短期貸付金	450,000	300,000	150,000	50.0
資産合計	13,968,358	13,874,313	94,045	0.7

負債・資本の部

科 目	28年度	27年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	3,388,442	3,576,549	△ 188,107	△ 5.3
(1) 企業債	2,445,610	2,580,582	△ 134,972	△ 5.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,445,610	2,580,582	△ 134,972	△ 5.2
(2) 引当金	942,832	995,967	△ 53,135	△ 5.3
ア 退職給付引当金	147,735	156,499	△ 8,764	△ 5.6
イ 特別修繕引当金	28,854	15,517	13,337	86.0
ウ 修繕引当金	766,243	823,951	△ 57,708	△ 7.0
4. 流動負債	631,026	591,267	39,759	6.7
(1) 企業債	174,972	167,844	7,128	4.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	174,972	167,844	7,128	4.2
(2) 未払金	372,043	344,201	27,842	8.1
(3) 前受金	38	27	11	40.7
(4) 引当金	15,242	16,361	△ 1,119	△ 6.8
ア 賞与引当金	15,242	16,361	△ 1,119	△ 6.8
(5) 預り金	68,731	62,834	5,897	9.4
5. 繰延収益	1,729,054	1,747,447	△ 18,393	△ 1.1
(1) 長期前受金	3,293,306	3,236,063	57,243	1.8
長期前受金 収益化累計額	△ 1,564,252	△ 1,488,616	△ 75,636	-
負債合計	5,748,522	5,915,263	△ 166,741	△ 2.8
6. 資本金	6,551,157	6,372,419	178,738	2.8
(1) 資本金	6,551,157	6,372,419	178,738	2.8
7. 剰余金	1,668,679	1,586,631	82,048	5.2
(1) 資本剰余金	11,991	11,991	0	0.0
ア 他会計負担金	790	790	0	0.0
イ 受贈財産評価額	11,201	11,201	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,656,688	1,574,640	82,048	5.2
ア 減債積立金	320,000	420,000	△ 100,000	△ 23.8
イ 建設改良積立金	580,000	580,000	0	0.0
ウ 当年度未処分 利益剰余金	756,688	574,640	182,048	31.7
資本合計	8,219,836	7,959,050	260,786	3.3
負債・資本合計	13,968,358	13,874,313	94,045	0.7

① 資産について

資産合計額は 13,968,358 千円で前年度に比べ 94,045 千円 (0.7%) の増となっている。資産の構成は固定資産 72.3%、流動資産 27.7%である。

(ア) 固定資産は前年度に比べ 45,033 千円 (0.4%) の減となっている。内訳は土地で 3,334 千円 (0.5%)、建設仮勘定で 19,467 千円 (58.3%) それぞれ増加し、建物で 9,980 千円 (2.4%)、構築物で 28,751 千円 (0.4%)、機械および装置で 10,043 千円 (1.2%)、車両運搬具で 1,555 千円 (19.2%)、工具、器具および備品で 17,505 千円 (14.0%) それぞれ減少している。

(イ) 流動資産は前年度に比べ 139,078 千円 (3.7%) の増となっている。内訳は未収金で 18,064 千円 (7.3%)、貯蔵品で 90 千円 (1.9%)、短期貸付金で 150,000 千円 (50.0%) それぞれ増加し、現金・預金で 29,604 千円 (0.9%) 減少している。

② 負債について

負債合計額は 5,748,522 千円で前年度に比べ 166,741 千円 (2.8%) の減となっている。負債の構成は固定負債 58.9%、流動負債 11.0%、繰延収益 30.1%である。

(ア) 固定負債は前年度に比べ 188,107 千円 (5.3%) の減となっている。内訳は企業債で 134,972 千円 (5.2%)、引当金で 53,135 千円 (5.3%) それぞれ減少している。さらに引当金の内訳は退職給付引当金で 8,764 千円 (5.6%)、修繕引当金で 57,708 千円 (7.0%) それぞれ減少し、特別修繕引当金で 13,337 千円 (86.0%) 増加している。

(イ) 流動負債は前年度に比べ 39,759 千円 (6.7%) の増となっている。内訳は引当金で 1,119 千円 (6.8%) 減少し、企業債で 7,128 千円 (4.2%)、未払金で 27,842 千円 (8.1%)、前受金で 11 千円 (40.7%)、預り金で 5,897 千円 (9.4%) それぞれ増加している。

(ウ) 繰延収益は前年度に比べ 18,393 千円 (1.1%) の減となっている。

③ 資本について

資本合計額は 8,219,836 千円で前年度に比べ 260,786 千円 (3.3%) の増となっている。資本の構成は資本金 79.7%、剰余金 20.3%である。

(ア) 資本金は前年度に比べ 178,738 千円 (2.8%) の増となっている。

(イ) 剰余金は前年度に比べ 82,048 千円 (5.2%) の増となっている。内訳は利益剰余金で 82,048 千円 (5.2%) 増加し、さらにその内訳は減債積立金で 100,000

千円 (23.8%) 減少し、当年度未処分利益剰余金で 182,048 千円 (31.7%) 増加している。

(2) 剰余金の処理について

当年度未処分利益剰余金 756,688 千円は、次のように処分されている。

1. 資本金への組入	427,191 千円
2. 減債積立金	30,000 千円
3. 建設改良積立金	150,000 千円
4. 翌年度繰越利益剰余金	149,497 千円

(3) 資金運用について

流動負債 631,026 千円に対し、流動資産は 3,869,061 千円である。この結果、運転資金（流動資産－流動負債）は 3,238,035 千円となり、前年度に比べ 99,319 千円増加している。

他方、流動比率（流動資産／流動負債）は 613.1%と前年度の 630.8%に比べ 17.7%減少している。これは主に未払金の増加によって流動負債が増加したためである。

(4) 資金状況について

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第19表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

第19表

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増 減 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	260,787	293,462	△ 32,675
減価償却費	387,060	384,573	2,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 528	△ 1,215	687
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,764	△ 11,476	2,712
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	13,337	15,517	△ 2,180
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 57,708	△ 8,618	△ 49,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 499	1,544	△ 2,043
長期前受金戻入額	△ 77,191	△ 78,739	1,548
受取利息	△ 2,598	△ 3,522	924
支払利息	59,791	63,657	△ 3,866
固定資産除却損	4,778	2,065	2,713
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,064	21,473	△ 39,537
未払金の増減額(△は減少)	12,448	△ 20,157	32,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 90	414	△ 504
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,906	5,374	532
小 計	578,665	664,352	△ 85,687
利息の受取額	2,598	3,522	△ 924
利息の支払額	△ 59,791	△ 63,657	3,866
合 計	521,472	604,217	△ 82,745
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 332,030	△ 629,323	297,293
国庫補助金等による収入	47,797	20,074	27,723
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	11,000	13,800	△ 2,800
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 150,000	△ 300,000	150,000
合 計	△ 423,233	△ 895,449	472,216
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000	40,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 167,844	△ 162,188	△ 5,656
合 計	△ 127,844	△ 122,188	△ 5,656
<b>4 資金増減額(△は減少)</b>	△ 29,605	△ 413,420	383,815
<b>5 資金期首残高</b>	3,184,760	3,598,180	△ 413,420
<b>6 資金期末残高</b>	3,155,155	3,184,760	△ 29,605

(5) 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第20表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 246,553 千円に対して、平成 28 年度の収入済額は 240,697 千円で、収入率は 97.6% (対前年度比 0.1 ポイント減) となっている。

また過去 5 年間の滞納に該当する過年度未収金残高は 4,255 千円で、前年度に比べ 517 千円減少している。

繰越未収金の状況

第20表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
繰 越 未 収 金 (千円)	246,553	268,026	246,469	243,401	259,029
収 入 済 額 (千円)	240,697	261,823	240,106	236,316	252,080
不納欠損処分による減 (千円)	△ 1,601	△ 1,431	△ 1,068	△ 1,392	△ 1,053
過 年 度 未 収 金 残 高 (千円)	4,255	4,772	5,295	5,693	5,896
収 入 率 (%)	97.6%	97.7%	97.4%	97.1%	97.3%

## む す び

平成 28 年度の水道事業決算は、収益的収支で 2 億 61 百万円の純利益を計上し、前年度の純利益が 2 億 93 百万円であることから、ほぼ前年度並みの黒字となっている。

次に平成 28 年度決算を審査した中での特記事項は、以下の 2 点である。

第 1 に、有収率が前年度に引き続き上昇したことである。

有収率は総配水量のうちの料金対象となる水量の割合で、その低下は漏水等が疑われることから、経営効率の良否を示す重要な指標とされている。昨年度の決算では有収率が平成 26 年度の 94.6%から 95.2%へと改善し、今後は有収率を低下させることがないようお願いしたところである。今回の平成 28 年度決算では、有収率は 95.2%から 95.5%へと 0.3%さらに上昇し、2 年連続で 95%台を維持している。引き続き漏水対策等の強化に努めて頂き、高い水準で有収率を保つことができるようお願いしたい。

第 2 に、管路の耐震化についてである。

管路の耐震化率は、平成 27 年度末に 18.7%で、平成 28 年度末には 19.4%と約 0.7%の増加に止まっており、そのスピードは非常に緩やかなものであると言わざるを得ない。平成 7 年の阪神・淡路大震災、平成 23 年の東日本大震災、また平成 28 年 4 月の熊本地震等大きな災害が発生するたびに、水が市民にとって最も重要なライフラインであることを認識しているところである。更新時期の平準化といった財政的な制約があることについては理解するが、可能な限り管路の耐震化についてスピードアップを図って頂くよう、昨年度に引き続き要望しておきたい。

水道事業にあっては、人口減少社会の進展、市民の節水行動の定着等により水需要の動向は年々厳しさが増し、これに伴い水道料金収入も減少傾向が続いている。他方、老朽化した施設の更新や耐震化を進めていくためには多額の財源を必要とし、今後より一層厳しい経営環境が続くものと予想される。水道事業におかれては、今後とも中長期的な観点から計画的な経営を行われるとともに、安全で美味しい水を安定的に供給するという公営企業としての使命を果たされることを切に望むものである。



# 決 算 審 査 資 料

第1表	損益計算書年度比較 -----	22
第2表	収益・費用性質別年度比較 -----	24
第3表	資本的収支年度比較 -----	26
第4表	経営分析表年度比較 -----	28

## < 資 料 解 説 >

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、ならびに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第4表 「経営分析表年度比較」は、各指標について過去3年度の数値を掲載し、推移の傾向を示した。

## 損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	28年度 27年度	
	28年度	27年度			28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,218,003	2,237,301	△ 19,298	△ 0.9	93.9	93.0
(1) 給水収益	2,138,883	2,153,314	△ 14,431	△ 0.7	90.5	89.5
(2) 受託工事収益	14,057	9,638	4,419	45.8	0.6	0.4
(3) その他営業収益	65,063	74,349	△ 9,286	△ 12.5	2.8	3.1
2. 営業外収益	145,153	169,644	△ 24,491	△ 14.4	6.1	7.0
(1) 受取利息 および配当金	2,598	3,522	△ 924	△ 26.2	0.1	0.1
(2) 加入金	61,700	83,530	△ 21,830	△ 26.1	2.6	3.5
(3) 長期前受金戻入	77,191	78,738	△ 1,547	△ 2.0	3.3	3.3
(4) 雑収益	3,664	3,854	△ 190	△ 4.9	0.1	0.1
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別利益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,363,156	2,406,945	△ 43,789	△ 1.8	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	借		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	28年度	27年度
	28年度	27年度				
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,041,076	2,043,425	△ 2,349	△ 0.1	97.1	96.7
(1) 配水費	1,229,199	1,247,861	△ 18,662	△ 1.5	58.5	59.0
(2) 給水費	137,366	145,233	△ 7,867	△ 5.4	6.5	6.9
(3) 受託工事費	24,491	17,947	6,544	36.5	1.2	0.9
(4) 業務費	153,796	148,597	5,199	3.5	7.3	7.0
(5) 総係費	104,386	97,149	7,237	7.4	5.0	4.6
(6) 減価償却費	387,060	384,573	2,487	0.6	18.4	18.2
(7) 資産減耗費	4,778	2,065	2,713	131.4	0.2	0.1
(8) その他営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	61,293	70,058	△ 8,765	△ 12.5	2.9	3.3
(1) 支払利息および 企業債取扱諸費	59,791	63,657	△ 3,866	△ 6.1	2.8	3.0
(2) 雑支出	1,502	6,401	△ 4,899	△ 76.5	0.1	0.3
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,102,369	2,113,483	△ 11,114	△ 0.5	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収 益		増 減 額		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	28年度	27年度
	28年度	27年度				
1. 営業収益	千円 2,218,003	千円 2,237,301	千円 △ 19,298	% △ 0.9	% 93.9	% 93.0
(1)給水収益	2,138,883	2,153,314	△ 14,431	△ 0.7	90.5	89.5
水道料金	2,093,101	2,107,877	△ 14,776	△ 0.7	88.6	87.6
量水器使用料	45,782	45,437	345	0.8	1.9	1.9
(2)受託工事収益	14,057	9,638	4,419	45.8	0.6	0.4
修繕工事収益	7	19	△ 12	△ 63.2	0.0	0.0
移設工事収益	10,128	5,347	4,781	89.4	0.4	0.2
手数料	3,922	4,272	△ 350	△ 8.2	0.2	0.2
(3)その他営業収益	65,063	74,349	△ 9,286	△ 12.5	2.8	3.1
手数料	86	87	△ 1	△ 1.1	0.0	0.0
雑収益	64,977	74,262	△ 9,285	△ 12.5	2.8	3.1
2. 営業外収益	145,153	169,644	△ 24,491	△ 14.4	6.1	7.0
(1)受取利息および配当金 (預金利息)	2,598	3,522	△ 924	△ 26.2	0.1	0.1
(2)加 入 金	61,700	83,530	△ 21,830	△ 26.1	2.6	3.5
(3)長期前受金戻入	77,191	78,738	△ 1,547	△ 2.0	3.3	3.3
補助金	12,631	13,342	△ 711	△ 5.3	0.6	0.6
他会計負担金	6,990	7,554	△ 564	△ 7.5	0.3	0.3
受贈財産評価額	86	86	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	57,484	57,756	△ 272	△ 0.5	2.4	2.4
(4)雑 収 益 (その他雑収益)	3,664	3,854	△ 190	△ 4.9	0.1	0.1
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1)その他特別利益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,363,156	2,406,945	△ 43,789	△ 1.8	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	費 額		増 減 額		構 成 比	
	28年度	27年度	増減率	28年度	27年度	
	千円	千円		%	%	
1. 人 件 費	208,058	217,922	△ 9,864	△ 4.5	9.9	10.3
給 料	87,104	96,883	△ 9,779	△ 10.1	4.1	4.6
手 当 等	54,301	61,085	△ 6,784	△ 11.1	2.6	2.9
退 職 給 付 費	11,716	4,939	6,777	137.2	0.6	0.2
そ の 他	54,937	55,015	△ 78	△ 0.1	2.6	2.6
2. 物 件 費	1,441,180	1,438,865	2,315	0.2	68.6	68.1
動 力 費	36,271	39,862	△ 3,591	△ 9.0	1.7	1.9
修 繕 費	15,994	17,447	△ 1,453	△ 8.3	0.8	0.8
材 料 費	568	1,645	△ 1,077	△ 65.5	0.0	0.1
薬 品 費	110	110	0	0.0	0.0	0.0
受 水 費	1,020,698	1,030,410	△ 9,712	△ 0.9	48.6	48.8
そ の 他	367,539	349,391	18,148	5.2	17.5	16.5
3. 減 価 償 却 費 等	391,838	386,638	5,200	1.3	18.6	18.3
減 価 償 却 費	387,060	384,573	2,487	0.6	18.4	18.2
資 産 減 耗 費	4,778	2,065	2,713	131.4	0.2	0.1
4. その他営業費用	-	-	-	-	-	-
5. 営 業 外 費 用	61,293	70,058	△ 8,765	△ 12.5	2.9	3.3
支 払 利 息 等	59,791	63,657	△ 3,866	△ 6.1	2.8	3.0
雑 支 出	1,502	6,401	△ 4,899	△ 76.5	0.1	0.3
6. 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
合 計	2,102,369	2,113,483	△ 11,114	△ 0.5	100.0	100.0

## 資 本 の 収 支

第 3 表

資 本 の 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	28年度	27年度		増減率	28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 企 業 債	40,000	40,000	0	0.0	40.5	54.1
2. 工 事 負 担 金	47,797	20,074	27,723	138.1	48.4	27.2
3. 他 会 計 負 担 金	11,000	13,800	△ 2,800	△ 20.3	11.1	18.7
4. 補 助 金	-	-	-	-	-	-
5. 固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	-	-
合 計	98,797	73,874	24,923	33.7	100.0	100.0

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	28年度	27年度		増減率	28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	347,424	342,095	5,329	1.6	67.4	67.8
(1)第5回拡張費	25,840	26,075	△ 235	△ 0.9	5.0	5.2
(2)老朽管更新事業費	144,615	218,010	△ 73,395	△ 33.7	28.1	43.2
(3)設備改良費	92,183	14,788	77,395	523.4	17.9	2.9
(4)受託配水管工事費	46,597	22,137	24,460	110.5	9.0	4.4
(5)量水器費	2,731	2,320	411	17.7	0.5	0.4
(6)固定資産購入費	35,458	58,765	△ 23,307	△ 39.7	6.9	11.7
2. 企業債償還金	167,844	162,188	5,656	3.5	32.6	32.2
合 計	515,268	504,283	10,985	2.2	100.0	100.0

(注)平成28年度の資本的支出の合計額515,268千円には、繰越決算額14,929千円を含む。

(注)平成27年度の資本的支出の合計額504,283千円には、繰越決算額4,620千円を含む。

## 経 営 分 析 表

第 4 表 (その1)

項 目		分 析 (平成28年度)		
		算 式	数 値	(単位 千円)
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	( 10,099,297 )	×100
			( 13,968,358 )	
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	( 3,869,061 )	×100
			( 13,968,358 )	
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}}$	( 3,388,442 )	×100
			( 13,968,358 )	
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}}$	( 631,026 )	×100	
		( 13,968,358 )		
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}}$	( 9,948,890 )	×100	
		( 13,968,358 )		
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}}$	( 10,099,297 )	×100	
		( 13,337,332 )		
財 務 比 率	流動資産対 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}}$	( 3,869,061 )	×100
			( 10,099,297 )	
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}$	( 10,099,297 )	×100
			( 9,948,890 )	
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	( 3,869,061 )	×100
		( 631,026 )		
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	( 3,414,298 )	×100	
		( 631,026 )		
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	( 3,155,156 )	×100	
		( 631,026 )		
回 転 率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \times 1/2}$	( 2,203,946 )	× 1 / 2
			( 16,178,886 )	
固 定 資 産 回 転 率 (回)	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)} \times 1/2}$	( 2,203,946 )	× 1 / 2
			( 20,243,627 )	



## 年 度 比 較

平成28年度	平成27年度	平成26年度	説 明
72.3	73.1	72.5	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が大きいかほど流動性が低いことを示す。
27.7	26.9	27.5	総資産に占める流動資産の割合であり、この比率が大きいかほど流動性が良好であることを示す。
24.3	25.8	26.4	負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
4.5	4.3	6.3	負債・資本合計に占める流動負債の割合であり、この比率は小さいほど良いとされる。
71.2	70.0	67.3	負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、この比率が大きいかほど経営の安定度が高い。
75.7	76.4	77.4	固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、この比率は小さいほどよいとされる。比率が100%以上であれば固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることになる。
38.3	36.8	37.9	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
101.5	104.5	107.7	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を示し民間企業では100%未満が望ましいが、公営企業では企業債を調達原資とする仕組みであることから100%以上というだけで経営状態が不安定であると判断することはできない。
613.1	630.8	436.1	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものでこの比率は高いほどよいとされる。
541.1	579.3	435.5	酸性試験比率ともいわれ、流動資産の中の現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債の割合であり、100%以上が望ましい。現金比率と合せて判断すべきものである。
500.0	538.6	406.0	流動負債に対する現金預金の割合であり、流動負債を弁済しても、なおその企業の支払能力に余力があることを示し、100%以上であることが望ましい。
0.3	0.3	0.2	一年間の売上によって総資本が何回入れ替わったかを表す指標である。総資本に比して売上が大きければ回転率が大きく、総資本に比して売上が小さければ回転率は小さくなる。
0.2	0.2	0.2	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すもので、この比率が大きいかほど固定資産が有効に利用されていることを示す。

## 経 営 分 析 表

第 4 表 (その2)

項 目		分 析		(平成28年度)	
		算 式	数	値	(単位 千円)
回 轉 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$	( 2,203,946 )	( 19,655,387 )	× 1 / 2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\times 1/2}$	( 2,203,946 )	( 7,599,044 )	× 1 / 2
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\times 1/2}$	( 2,203,946 )	( 511,170 )	× 1 / 2
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{(\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入額}+\text{当年度発生額})-\text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\times 1/2}$	( 164 )	( 9,436 )	× 1 / 2
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}}$	( 387,060 )	( 9,711,797 )	× 100
收 益 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\times 1/2}$	( 260,787 )	( 16,178,886 )	× 100 × 1/2
	自己資本利益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\times 1/2}$	( 260,787 )	( 19,655,387 )	× 100 × 1/2
	純利益 対 総収益率 (%)	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}}$	( 260,787 )	( 2,363,156 )	× 100
	総収益 対 総費用率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	( 2,363,156 )	( 2,102,369 )	× 100
	経常収益 対 経常費用率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	( 2,363,156 )	( 2,102,369 )	× 100
	営業収益 対 営業費用率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}}$	( 2,218,003 )	( 2,041,076 )	× 100
	職員給与費 対 給水収益率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}}$	( 181,257 )	( 2,138,883 )	× 100
その他	企業債償還金 対 償還財源率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費}+\text{純 利 益}}$	( 167,844 )	( 647,847 )	× 100

## 年 度 比 較

平成28年度	平成27年度	平成26年度	説 明
0.2	0.2	0.2	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この比率が大きいほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
0.6	0.6	0.6	流動資産の経営活動における回転度を示すものであり、この比率が大きければ流動資産の保有高が過少であることを意味し、この比率が小さければ流動資産が過大であることを意味する。
8.6	8.7	8.8	営業未収金の回収速度を示すものであり、この比率が大きいほど回転が早く、未収の期間が短いことを意味している。
0.0	0.2	0.1	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど投下資産が少なくてすむことになり、貯蔵品管理の良否を示している。
4.0	3.9	3.5	償却資産が1年間に何%償却されているかを示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るための比率である。
3.2	3.8	5.7	総資本の何%に当たる利益をあげたかという企業の収益性を示すものである。損失を生じた場合は(△)となる。
2.7	3.1	6.1	投下した自己資本の収益性を示すものである。
11.0	12.2	20.9	売上高利益ともいい、マージンを示すものである。
112.4	113.9	126.4	総収益が総費用の何%に当たるかを示すものである。
112.4	113.9	113.5	主たる営業活動によって得た利益と他の関連する利益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用の合算で除して求める。この比率が100%に満たなければ、収益的収支が均衡していないことを示す。
108.7	109.5	110.5	営業収益が営業費用の何%に当たるかを示し、この比率が100%に満たなければ企業本来の経営活動で収支が均衡していないことを意味する。
8.5	9.2	9.6	この比率が大きいほど固定費が増加していることを示し、財政硬直化の原因となり、経営の悪化を意味する。
25.9	23.9	17.5	企業償還金とその主要な償還財源である減価償却費および当年度純利益の合計額とを比較したものである。



## Ⅱ 下水道事業会計



## II. 下水道事業会計

### 1 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収入および支出

収益的収入および収益的支出の執行状況は、第1表および第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 3,663,026 千円に対し決算額は 3,712,471 千円（仮受消費税額等 103,256 千円を含む。）で、予算額に比べ 49,445 千円の増加、執行率は 101.3%となっている。一方、支出は予算額 3,747,749 千円に対し決算額は 3,677,085 千円（仮払消費税額等 59,683 千円を含む。）で、不用額は 70,664 千円、執行率は 98.1%となっている。

#### 収益的収入の執行状況

第1表

区分	予算額	決算額	予算額との差	執行率
平成28年度	3,663,026 千円	3,712,471 千円	49,445 千円	101.3 %
平成27年度	3,844,760	3,584,490	△ 260,270	93.2
比較増減	△ 181,734	127,981	309,715	8.1

#### 収益的支出の執行状況

第2表

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
平成28年度	3,747,749 千円	3,677,085 千円	70,664 千円	98.1 %
平成27年度	3,787,422	3,729,146	58,276	98.5
比較増減	△ 39,673	△ 52,061	12,388	△ 0.4

#### (2) 資本的収入および支出

資本的収入および資本的支出の執行状況は、第3表および第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 1,347,523 千円に対し決算額 1,203,929 千円（仮受消費税額等 257 千円を含む。）で、予算額に比べ 143,594 千円の減少、執行率は 89.3%となっている。

一方、支出は予算額 2,746,442 千円に対し決算額は 2,634,578 千円（仮払消費税額等 24,133 千円を含む。）で不用額は 111,864 千円、執行率は 95.9%となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,430,649 千円は、損益勘定留保資金 1,128,563 千円、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 22,621 千円および一時借入金 279,465 千円で補てんされている。

## 資 本 的 収 入 の 執 行 状 況

第3表

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額との差	執 行 率
平成 28 年度	1,347,523 千円	1,203,929 千円	△ 143,594 千円	89.3 %
平成 27 年度	1,658,560	835,899	△ 822,661	50.4
比較増減	△ 311,037	368,030	679,067	38.9

## 資 本 的 支 出 の 執 行 状 況

第4表

区 分	予 算 額	決 算 額	繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	2,746,442 千円	2,634,578 千円	- 千円	111,864 千円	95.9 %
平成 27 年度	2,758,884	2,437,086	27,945	293,853	88.3
比較増減	△ 12,442	197,492	△ 27,945	△ 181,989	7.6

## 2 業務内容について

### (1) 業務量等の推移

業務量と職員数の推移は、第5表および第6表のとおりである。

本年度の公共下水道の整備状況は、行政区域内人口に対する人口普及率は 98.82%で、前年度に比べ 0.12 ポイント増加している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.17%で、前年度に比べ 0.07 ポイント減少している。

損益勘定職員 1 人当たりの数値は処理区域内人口 9,291 人、有収水量 965,671 m<sup>3</sup>、営業収益 198,190 千円となっている。

## 業 務 量 の 推 移

第5表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
行政区域内人口(人) A	122,227	123,268	123,748	124,267	125,150
処理区域内人口(人) B	120,784	121,668	122,101	122,494	123,068
人口普及率(%) B/A	98.82	98.70	98.67	98.57	98.34
水洗化人口(人) C	117,365	118,312	118,483	118,700	118,594
水洗化率(%) C/B	97.17	97.24	97.04	96.90	96.36

(注) 人口普及率および水洗化率は、小数点第2位まで表示



## 職 員 数 の 推 移

第6表

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
職 員 数	(人)	15	13	-	-	-
損益勘定	職員数 (人)	13	11	-	-	-
資本勘定	職員数 (人)	2	2	-	-	-
損 益 勘 定	処理区域内人口(人)	9,291	11,061	-	-	-
職 員 1 人	有収水量(m <sup>3</sup> )	965,671	1,149,732	-	-	-
当 た り	営業収益(千円)	198,190	217,711	-	-	-

(注) 職員数は短時間勤務職員を含まない。

### (2) 建設改良工事等の概要

建設改良工事については、観音排水区第28-1工区、東部排水区第88工区、南部排水区第28-1工区等において、公共下水道管渠の布設工事が行われた。

### 3 経営成績（損益の状況）について

損益の状況は、第7表のとおりである。本年度の損益は、総収益 3,609,216 千円に対し総費用は 3,596,061 千円で、差引 13,155 千円の純利益となり、損益率は 0.4%となった。

これを前年度と比較すると、総収益は 127,701 千円 (3.7%) 増加している。内訳は、営業収益が 181,650 千円 (7.6%) の増加、営業外収益で 53,949 千円 (5.0%) 減少している。

一方、総費用は 47,471 千円 (1.3%) 減少している。内訳は、営業費用が 24,170 千円 (0.8%) の増加、営業外費用で 64,244 千円 (8.2%) 減少している。

なお、営業損失は 296,406 千円で、前年度に比べ 157,480 千円 (34.7%) の減少である。

## 損 益 の 状 況

第7表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
営業収益 <small>ア</small>	千円 2,576,471	千円 2,394,821	千円 -	千円 -	千円 -
営業外収益 <small>イ</small>	1,032,745	1,086,694	-	-	-
特別利益 <small>ウ</small>	-	-	-	-	-
総 収 益 <small>ア+イ+ウ=エ</small>	3,609,216	3,481,515	-	-	-
営業費用 <small>オ</small>	2,872,877	2,848,707	-	-	-
営業外費用 <small>カ</small>	723,184	787,428	-	-	-
特別損失 <small>キ</small>	-	7,397	-	-	-
総 費 用 <small>オ+カ+キ=ク</small>	3,596,061	3,643,532	-	-	-
営業利益(△損失) <small>ア-オ=ケ</small>	△ 296,406	△ 453,886	-	-	-
純利益(△損失) <small>エ-ク=コ</small>	13,155	△ 162,017	-	-	-
損 益 率 <small>コ÷エ=サ</small>	%	%	%	%	%
	0.4	△ 4.7	-	-	-

### 4 事業収益および事業費用の状況について

#### (1) 収益の状況

本年度の収益の状況は、第8表のとおりである。営業収益が前年度に比べ 181,650 千円 (7.6%) の増加となっている。内訳は浄化槽使用料で 53 千円 (2.0%)、雨水処理負担金で 177,935 千円 (16.1%)、その他営業収益で 11,866 千円 (44.2%) それぞれ増加し、下水道使用料で 8,204 千円 (0.7%) 減少した。

一方、営業外収益は前年度に比べ 53,949 千円 (5.0%) の減となっている。内訳は受取利息および配当金で 21 千円 (皆減)、他会計負担金で 54,142 千円 (10.2%) それぞれ減少し、長期前受金戻入で 116 千円 (0.0%)、雑収益で 98 千円 (280.0%) それぞれ増加した。

この結果、事業収益に占める営業収益の割合は 71.4%で前年度に比べて 2.6 ポイント増加し、営業外収益の割合は 28.6%で前年度に比べて 2.6 ポイント減少している。

事業収益の対前年度比較

第8表

区 分	28年度	27年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	28年度	27年度
(営業収益)	千円 2,576,471	千円 2,394,821	千円 181,650	% 7.6	% 71.4	% 68.8
下水道使用料	1,250,099	1,258,303	△ 8,204	△ 0.7	34.6	36.1
浄化槽使用料	2,734	2,681	53	2.0	0.1	0.1
雨水処理負担金	1,284,953	1,107,018	177,935	16.1	35.6	31.8
その他営業収益	38,685	26,819	11,866	44.2	1.1	0.8
(営業外収益)	1,032,745	1,086,694	△ 53,949	△ 5.0	28.6	31.2
受取利息および配当金	-	21	△ 21	皆減	-	0.0
他会計負担金	476,169	530,311	△ 54,142	△ 10.2	13.2	15.2
長期前受金戻入	556,443	556,327	116	0.0	15.4	16.0
雑 収 益	133	35	98	280.0	0.0	0.0
事業収益合計	3,609,216	3,481,515	127,701	3.7	100.0	100.0

(2) 費用の状況

本年度の費用の状況は、第9表のとおりである。

営業費用が前年度に比べ 24,170 千円 (0.8%) の増となっている。内訳は、下水道管理費で 7,934 千円 (11.3%)、業務費で 7,757 千円 (13.0%)、減価償却費 (下水) で 2,086 千円 (0.1%)、維持管理費 (浄化槽) で 370 千円 (7.5%)、減価償却費 (浄化槽) で 430 千円 (2.6%)、流域下水道管理費で 11,219 千円 (1.8%) それぞれ増加し、普及促進費で 149 千円 (60.1%)、総係費 (下水) で 4,689 千円 (5.6%)、総係費 (浄化槽) で 788 千円 (8.7%) それぞれ減少した。

一方、営業外費用は前年度に比べ 64,244 千円 (8.2%) の減となっている。内訳は支払利息および企業債取扱諸費で 65,376 千円 (8.5%) 減少し、雑支出で 1,132 千円 (6.6%) 増加した。

また特別損失で 7,397 千円 (皆減) の減となっている。

この結果、事業費用に占める営業費用の割合は 79.9% で前年度に比べて 1.7 ポイント増加し、営業外費用の割合は 20.1% で前年度に比べて 1.5 ポイント減少した。

事業費用の対前年度比較

第9表

区 分	28年度	27年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
( 営 業 費 用 )	2,872,877	2,848,707	24,170	0.8	79.9	78.2
下水道管理費	78,206	70,272	7,934	11.3	2.2	1.9
普及促進費	99	248	△ 149	△ 60.1	0.0	0.0
業 務 費	67,315	59,558	7,757	13.0	1.9	1.6
総係費(下水)	78,387	83,076	△ 4,689	△ 5.6	2.2	2.3
総係費(浄化槽)	8,288	9,076	△ 788	△ 8.7	0.2	0.3
減価償却費(下水)	1,981,485	1,979,399	2,086	0.1	55.1	54.3
維持管理費(浄化槽)	5,291	4,921	370	7.5	0.1	0.1
減価償却費(浄化槽)	16,759	16,329	430	2.6	0.5	0.5
流域下水道管理費	637,047	625,828	11,219	1.8	17.7	17.2
( 営 業 外 費 用 )	723,184	787,428	△ 64,244	△ 8.2	20.1	21.6
支払利息および 企業債取扱諸費	704,792	770,168	△ 65,376	△ 8.5	19.6	21.1
雑 支 出	18,392	17,260	1,132	6.6	0.5	0.5
( 特 別 損 失 )	-	7,397	△ 7,397	皆減	-	0.2
その他特別損失	-	7,397	△ 7,397	皆減	-	0.2
事 業 費 用 合 計	3,596,061	3,643,532	△ 47,471	△ 1.3	100.0	100.0

次に性質別費用の状況は、第10表のとおりである。

費用を性質別にみると、前年度に比べて人件費で18,228千円(17.4%)、物件費で3,426千円(0.5%)、減価償却費で2,516千円(0.1%)それぞれ増加し、営業外費用で64,244千円(8.2%)、特別損失で7,397千円(皆減)それぞれ減少している。

この結果、総費用に占める性質別経費の割合は、人件費が3.4%、物件費が20.9%、減価償却費が55.6%、営業外費用が20.1%となっている。

性質別費用の状況

第10表

区 分	28年度	27年度	対前年度比		構 成 比	
			増減額	増減率	28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
(1)人件費	122,859	104,631	18,228	17.4	3.4	2.9
給 料	52,625	45,005	7,620	16.9	1.5	1.3
手 当 等	34,895	28,749	6,146	21.4	1.0	0.8
退職給付費	5,086	4,506	580	12.9	0.1	0.1
そ の 他	30,253	26,371	3,882	14.7	0.8	0.7
(2)物件費	751,774	748,348	3,426	0.5	20.9	20.5
委 託 料	29,670	25,066	4,604	18.4	0.8	0.7
修 繕 費	14,924	16,168	△ 1,244	△ 7.7	0.4	0.4
工事請負費	9,023	3,892	5,131	131.8	0.3	0.1
材 料 費	5,813	6,738	△ 925	△ 13.7	0.2	0.2
負 担 金	685,055	686,792	△ 1,737	△ 0.3	19.0	18.8
そ の 他	7,289	9,692	△ 2,403	△ 24.8	0.2	0.3
(3)減価償却費	1,998,244	1,995,728	2,516	0.1	55.6	54.8
減価償却費	1,998,244	1,995,728	2,516	0.1	55.6	54.8
(4)営業外費用	723,184	787,428	△ 64,244	△ 8.2	20.1	21.6
支払利息等	704,792	770,168	△ 65,376	△ 8.5	19.6	21.1
雑 支 出	18,392	17,260	1,132	6.6	0.5	0.5
(5)特別損失	-	7,397	△ 7,397	皆減	-	0.2
その他特別損失	-	7,397	△ 7,397	皆減	-	0.2
合 計	3,596,061	3,643,532	△ 47,471	△ 1.3	100.0	100.0

5 財政の状況について

(1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の状況は、第11表の貸借対照表に示すとおりである。

貸借対照表  
第11表

資 産 の 部

科 目	28年度	27年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
1. 固定資産	63,121,803	64,775,697	△ 1,653,894	△ 2.6
(1)有形固定資産	55,748,892	57,301,932	△ 1,553,040	△ 2.7
ア 土 地	2,890,986	2,890,986	0	0.0
イ 構 築 物	52,705,753	54,240,945	△ 1,535,192	△ 2.8
ウ 機械および装置	150,544	168,403	△ 17,859	△ 10.6
エ 車両運搬具	215	267	△ 52	△ 19.5
オ 工具、器具および備品	152	152	0	0.0
カ 建設仮勘定	1,242	1,179	63	5.3
(2)無形固定資産	7,371,079	7,471,933	△ 100,854	△ 1.3
ア 施設利用権	7,371,079	7,471,933	△ 100,854	△ 1.3
(3)投資その他の資産	1,832	1,832	0	0.0
ア 出資金	1,832	1,832	0	0.0
2. 流動資産	420,779	227,791	192,988	84.7
(1)現金・預金	216,120	69,147	146,973	212.6
(2)未収金	208,176	162,971	45,205	27.7
貸倒引当金	△ 3,517	△ 4,327	810	-
資 産 合 計	63,542,582	65,003,488	△ 1,460,906	△ 2.2

負債・資本の部

科 目	28年度	27年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
3. 固定負債	27,235,473	28,849,138	△ 1,613,665	△ 5.6
(1) 企業債	27,227,025	28,844,632	△ 1,617,607	△ 5.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,189,465	28,732,212	△ 1,542,747	△ 5.4
イ その他の企業債	37,560	112,420	△ 74,860	△ 66.6
(2) 引当金	8,448	4,506	3,942	87.5
ア 退職給付引当金	8,448	4,506	3,942	87.5
4. 流動負債	3,219,835	2,814,460	405,375	14.4
(1) 一時借入金	450,000	300,000	150,000	50.0
(2) 企業債	2,530,323	2,255,598	274,725	12.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,455,463	2,180,738	274,725	12.6
イ その他の企業債	74,860	74,860	0	0.0
(3) 未払金	219,882	243,932	△ 24,050	△ 9.9
(4) 前受金	1	7	△ 6	△ 85.7
(5) 引当金	10,357	8,413	1,944	23.1
ア 賞与引当金	10,357	8,413	1,944	23.1
(6) 預り金	9,272	6,510	2,762	42.4
5. 繰延収益	16,635,854	17,175,356	△ 539,502	△ 3.1
(1) 長期前受金	17,748,624	17,731,683	16,941	0.1
長期前受金 収益化累計額	△ 1,112,770	△ 556,327	△ 556,443	-
負債合計	47,091,162	48,838,954	△ 1,747,792	△ 3.6
6. 資本金	13,703,140	13,432,621	270,519	2.0
(1) 資本金	13,703,140	13,432,621	270,519	2.0
7. 剰余金	2,748,280	2,731,913	16,367	0.6
(1) 資本剰余金	2,897,141	2,893,930	3,211	0.1
ア 他会計負担金	6,155	2,944	3,211	109.1
イ 受贈財産評価額	2,890,986	2,890,986	0	0.0
(2) 欠損金	148,861	162,017	△ 13,156	△ 8.1
ア 当年度未処理 欠損金	148,861	162,017	△ 13,156	△ 8.1
資本合計	16,451,420	16,164,534	286,886	1.8
負債・資本合計	63,542,582	65,003,488	△ 1,460,906	△ 2.2

① 資産について

資産合計額は 63,542,582 千円で前年度に比べ 1,460,906 千円 (2.2%) 減となっている。資産の構成は固定資産 99.3%、流動資産 0.7%である。

(ア) 固定資産は前年度に比べ 1,653,894 千円 (2.6%) の減となっている。内訳は有形固定資産で 1,553,040 千円 (2.7%)、無形固定資産で 100,854 千円 (1.3%) それぞれ減少している。

(イ) 流動資産は前年度に比べ 192,988 千円 (84.7%) の増となっている。内訳は現金・預金で 146,973 千円 (212.6%)、未収金で 45,205 千円 (27.7%) それぞれ増加している。

② 負債について

負債合計額は 47,091,162 千円で前年度に比べ 1,747,792 千円 (3.6%) の減となっている。負債の構成は固定負債 57.8%、流動負債 6.9%、繰延収益 35.3%である。

(ア) 固定負債は前年度に比べ 1,613,665 千円 (5.6%) の減となっている。内訳は企業債で 1,617,607 千円 (5.6%) 減少し、引当金で 3,942 千円 (87.5%) 増加している。

(イ) 流動負債は前年度に比べ 405,375 千円 (14.4%) の増となっている。主な内訳は一時借入金で 150,000 千円 (50.0%)、企業債で 274,725 千円 (12.2%) それぞれ増加し、未払金で 24,050 千円 (9.9%) 減少している。

(ウ) 繰延収益は前年度に比べ 539,502 千円 (3.1%) の減となっている。

③ 資本について

資本合計額は 16,451,420 千円で前年度に比べ 286,886 千円 (1.8%) の増となっている。資本の構成は資本金 83.3%、剰余金 16.7%である。

(ア) 資本金は前年度に比べ 270,519 千円 (2.0%) の増となっている。

(イ) 剰余金は前年度に比べ 16,367 千円 (0.6%) の増となっている。内訳は資本剰余金で 3,211 千円 (0.1%) 増加し、欠損金で 13,156 千円 (8.1%) 減少している。

(2) 資金運用について

流動負債 3,219,835 千円に対し、流動資産は 420,779 千円である。この結果、流動比率 (流動資産/流動負債) は 13.1%となっている。流動比率は短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを明らかにするものであり、この比率は高いほどよいとされ



ている。

(3) 資金状況について

会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動、財務活動ごとに区分して表示したものが、キャッシュ・フロー計算書である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、第12表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

第12表

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	13,155	△ 162,017	175,172
減価償却費	1,998,244	1,995,728	2,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 810	4,327	△ 5,137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,942	4,506	△ 564
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,007	7,235	△ 5,228
長期前受金戻入額	△ 556,443	△ 556,327	△ 116
受取利息	-	△ 21	皆減
支払利息	704,792	770,167	△ 65,375
未収金の増減額(△は増加)	△ 45,205	△ 4,736	△ 40,469
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,669	24,576	△ 42,245
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 297,244	6,517	△ 303,761
小 計	1,804,769	2,089,955	△ 285,186
利息の受取額	-	21	皆減
利息の支払額	△ 704,792	△ 770,167	65,375
合 計	1,099,977	1,319,809	△ 219,832
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 166,083	△ 95,137	△ 70,946
無形固定資産の取得による支出	△ 184,711	△ 152,534	△ 32,177
国庫補助金等による収入	16,941	9,521	7,420
一般会計からの繰入金による収入	3,211	2,944	267
合 計	△ 330,642	△ 235,206	△ 95,436
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	913,000	527,000	386,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,255,881	△ 2,177,997	△ 77,884
一時借入による収入	450,000	300,000	150,000
他会計からの出資による収入	270,520	295,995	△ 25,475
合 計	△ 622,361	△ 1,055,002	432,641
<b>4 資金増減額(△は減少)</b>	146,974	29,601	117,373
<b>5 資金期首残高</b>	69,147	39,546	29,601
<b>6 資金期末残高</b>	216,121	69,147	146,974

(4) 未収金の状況について

繰越未収金の状況は、第13表のとおりである。

前年度から繰越された未収金 162,971 千円に対して、平成 28 年度の収入済額は 159,571 千円で、収入率は 97.9% (対前年度比 0.3 ポイント増) となっている。また、過年度未収金残高は 2,585 千円で、前年度に比べ 85 千円減少している。

繰越未収金の状況

第13表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
繰越未収金 (千円)	162,971	158,235	-	-	-
収入済額 (千円)	159,571	154,511	-	-	-
不納欠損処分による減 (千円)	△ 815	△ 1,054	-	-	-
過年度未収金残高 (千円)	2,585	2,670	-	-	-
収入率 (%)	97.9%	97.6%	-	-	-

(5) 企業債現在高について

企業債現在高の推移は、第14表のとおりである。

企業債現在高は、毎年度新規発行額よりも償還額が上回っていることから、減少が続いている。

企業債現在高の推移

第14表

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
前年度末現在高 (A)	千円 31,100,230	千円 32,751,227	千円 34,317,844	千円 35,710,712	千円 37,062,408
当該年度発行額 (B)	913,000	527,000	524,200	609,200	578,100
当該年度償還額 (C)	2,255,881	2,177,997	2,090,817	2,002,068	1,929,796
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	29,757,349	31,100,230	32,751,227	34,317,844	35,710,712

(注) 平成26年度以前は公営企業法適用前の下水道事業特別会計の数値である。

## む す び

平成 28 年度の下水道事業決算は、収益的収支で 13 百万円の純利益を計上する一方、資本的収支では財源不足額の一部について一時借入金をもって補てんする等、厳しい決算結果となっている。

平成 28 年度決算を審査した中での特記事項は、以下の 2 点である。

第 1 に、下水道施設の更新についてである。

平成 28 年度末における下水道の人口普及率は 98.8%となり、下水道管渠の布設延長は約 263.5km に達している。市が最初に下水道管渠を建設したのは昭和 45 年であり布設後約 47 年が経過している。そして下水道管渠の耐用年数は一般に 50 年と言われていることから、下水道施設の老朽化への対応を行っていくことが、本市下水道事業にとって重要な課題となってきた。長寿命化対策にも取り組みながら計画的な施設更新に努められたい。

第 2 に、経営基盤の強化についてである。

下水道事業においては、既述のとおり施設更新が今後の大きな課題となっている。固定資産明細書によると下水道事業の構築物の総額は 560 億円と膨大な額であり、下水道管渠を更新していくためには多額の資金が必要となってくる。しかしながら現在、下水道事業会計には「内部留保資金」が殆どなく、管渠の更新にあたって補助金や企業債等の特定財源を確保されずとも、必要最小限の一般財源が準備できていない。このような状況を少しでも改善すべく本年 4 月から 21 年振りに下水道使用料の改定が行われたところであるが、今後とも市民負担の急激な上昇を招くことがないように留意して経営基盤を強化されたい。

下水道事業については、平成 28 年度は地方公営企業法の適用後 2 度目の決算となった。企業会計方式の採用によって、損益情報やストック情報の的確な把握が可能となり、より正確な経営実態が反映された決算となっている。今後とも的確な会計情報に基づき、中長期的視点に立った経営に努められて、市域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全と浸水の防止等といった公営企業としての使命を確実に果たされることを望むものである。



# 決 算 審 査 資 料

第1表	損益計算書年度比較 -----	50
第2表	収益・費用性質別年度比較 -----	52
第3表	資本的収支年度比較 -----	54

## < 資 料 解 説 >

第1表 「損益計算書年度比較」は、各項目について合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第2表 「収益・費用性質別年度比較」は、収益では節別に、また費用では性質別に区分して合計額に対する構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

第3表 「資本的収支年度比較」は、施設の整備・拡充等に要した建設改良費、その財源とした企業債収入、ならびに過去に発行した企業債の償還金等について、合計額に対する各項目の構成比率を算出するとともに、前年度との比較増減によりその傾向を示した。

損 益 計 算 書

第 1 表

科 目	貸		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	28年度	27年度
	28年度	27年度			28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業収益	2,576,471	2,394,821	181,650	7.6	71.4	68.8
(1) 下水道使用料	1,250,099	1,258,303	△ 8,204	△ 0.7	34.6	36.1
(2) 浄化槽使用料	2,734	2,681	53	2.0	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,284,953	1,107,018	177,935	16.1	35.6	31.8
(4) その他営業収益	38,685	26,819	11,866	44.2	1.1	0.8
2. 営業外収益	1,032,745	1,086,694	△ 53,949	△ 5.0	28.6	31.2
(1) 受取利息 および配当金	-	21	△ 21	皆減	-	0.0
(2) 他会計負担金	476,169	530,311	△ 54,142	△ 10.2	13.2	15.2
(3) 長期前受金戻入	556,443	556,327	116	0.0	15.4	16.0
(4) 雑収益	133	35	98	280.0	0.0	0.0
合 計	3,609,216	3,481,515	127,701	3.7	100.0	100.0

年 度 比 較

科 目	借		方		構 成 比	
	金 額		増 減 額	増減率	28年度	27年度
	28年度	27年度			28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 営業費用	2,872,877	2,848,707	24,170	0.8	79.9	78.2
(1) 下水道管理費	78,206	70,272	7,934	11.3	2.2	1.9
(2) 普及促進費	99	248	△ 149	△ 60.1	0.0	0.0
(3) 業 務 費	67,315	59,558	7,757	13.0	1.9	1.6
(4) 総係費(下水)	78,387	83,076	△ 4,689	△ 5.6	2.2	2.3
(5) 総係費(浄化槽)	8,288	9,076	△ 788	△ 8.7	0.2	0.3
(6) 減価償却費(下水)	1,981,485	1,979,399	2,086	0.1	55.1	54.3
(7) 維持管理費(浄化槽)	5,291	4,921	370	7.5	0.1	0.1
(8) 減価償却費(浄化槽)	16,759	16,329	430	2.6	0.5	0.5
(9) 流域下水道管理費	637,047	625,828	11,219	1.8	17.7	17.2
2. 営業外費用	723,184	787,428	△ 64,244	△ 8.2	20.1	21.6
(1) 支払利息および 企業債取扱諸費	704,792	770,168	△ 65,376	△ 8.5	19.6	21.1
(2) 雑 支 出	18,392	17,260	1,132	6.6	0.5	0.5
3. 特別損失	-	7,397	△ 7,397	皆減	-	0.2
(1) その他特別損失	-	7,397	△ 7,397	皆減	-	0.2
合 計	3,596,061	3,643,532	△ 47,471	△ 1.3	100.0	100.0

収 益 ・ 費 用 性 質 別

第 2 表

科 目	収 金 額		益 増 減 額		構 成 比	
	28年度	27年度	増 減	増減率	28年度	27年度
	千円	千円			千円	%
1. 営業収益	2,576,471	2,394,821	181,650	7.6	71.4	68.8
(1) 下水道使用料	1,250,099	1,258,303	△ 8,204	△ 0.7	34.6	36.1
(2) 浄化槽使用料	2,734	2,681	53	2.0	0.1	0.1
(3) 雨水処理負担金	1,284,953	1,107,018	177,935	16.1	35.6	31.8
(4) その他営業収益	38,685	26,819	11,866	44.2	1.1	0.8
下水道敷占用 使用料	44	44	0	0.0	0.0	0.0
下水道手数料	778	570	208	36.5	0.0	0.0
督促手数料	2	2	0	0.0	0.0	0.0
雑 収 益	37,861	26,203	11,658	44.5	1.1	0.8
2. 営業外収益	1,032,745	1,086,694	△ 53,949	△ 5.0	28.6	31.2
(1) 受取利息および配当金 (預金利息)	-	21	△ 21	皆減	-	0.0
(2) 他会計負担金	476,169	530,311	△ 54,142	△ 10.2	13.2	15.2
他会計負担金(下水)	467,166	515,918	△ 48,752	△ 9.4	12.9	14.8
他会計負担金(浄化槽)	9,003	14,393	△ 5,390	△ 37.4	0.3	0.4
(3) 長期前受金戻入	556,443	556,327	116	0.0	15.4	16.0
補 助 金	424,960	424,888	72	0.0	11.8	12.2
寄 付 金	52,778	52,778	0	0.0	1.5	1.5
受益者負担金	76,803	76,759	44	0.1	2.1	2.2
浄化槽設置分担金	1,902	1,902	0	0.0	0.0	0.1
(4) 雑 収 益	133	35	98	280.0	0.0	0.0
受益者負担金延滞金	14	35	△ 21	△ 60.0	0.0	0.0
その他雑収益(下水)	119	-	119	皆増	0.0	-
合 計	3,609,216	3,481,515	127,701	3.7	100.0	100.0



年 度 比 較

科 目	費 額		用 額		構 成 比	
	28年度	27年度	増 減	増減率	28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 人 件 費	122,859	104,631	18,228	17.4	3.4	2.9
給 料	52,625	45,005	7,620	16.9	1.5	1.3
手 当 等	34,895	28,749	6,146	21.4	1.0	0.8
退 職 給 付 費	5,086	4,506	580	12.9	0.1	0.1
そ の 他	30,253	26,371	3,882	14.7	0.8	0.7
2. 物 件 費	751,774	748,348	3,426	0.5	20.9	20.5
委 託 料	29,670	25,066	4,604	18.4	0.8	0.7
修 繕 費	14,924	16,168	△ 1,244	△ 7.7	0.4	0.4
工 事 請 負 費	9,023	3,892	5,131	131.8	0.3	0.1
材 料 費	5,813	6,738	△ 925	△ 13.7	0.2	0.2
負 担 金	685,055	686,792	△ 1,737	△ 0.3	19.0	18.8
そ の 他	7,289	9,692	△ 2,403	△ 24.8	0.2	0.3
3. 減 価 償 却 費	1,998,244	1,995,728	2,516	0.1	55.6	54.8
減 価 償 却 費	1,998,244	1,995,728	2,516	0.1	55.6	54.8
4. 営 業 外 費 用	723,184	787,428	△ 64,244	△ 8.2	20.1	21.6
支 払 利 息 等	704,792	770,168	△ 65,376	△ 8.5	19.6	21.1
雑 支 出	18,392	17,260	1,132	6.6	0.5	0.5
5. 特 別 損 失	-	7,397	△ 7,397	皆減	-	0.2
その他特別損失	-	7,397	△ 7,397	皆減	-	0.2
合 計	3,596,061	3,643,532	△ 47,471	△ 1.3	100.0	100.0

## 資 本 的 収 支

第 3 表

資 本 的 収 入						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	28年度	27年度	千円	増減率	28年度	27年度
	千円	千円		%	%	%
1. 企業債	913,000	527,000	386,000	73.2	75.9	63.1
(1)企業債	913,000	519,600	393,400	75.7	75.9	62.2
(2)企業債(浄化槽)	-	7,400	△ 7,400	皆減	-	0.9
2. 工事負担金	4,913	5,549	△ 636	△ 11.5	0.4	0.7
(1)受益者負担金	4,913	2,464	2,449	99.4	0.4	0.3
(2)浄化槽設置分担金	-	360	△ 360	皆減	-	0.1
(3)府受託工事負担金	-	2,725	△ 2,725	皆減	-	0.3
3. 他会計出資金	270,520	295,995	△ 25,475	△ 8.6	22.4	35.4
(1)他会計出資金	267,881	293,769	△ 25,888	△ 8.8	22.2	35.1
(2)他会計出資金(浄化槽)	2,639	2,226	413	18.6	0.2	0.3
4. 補助金	12,028	3,972	8,056	202.8	1.0	0.5
5. その他収入	3,211	2,943	268	9.1	0.3	0.3
合 計	1,203,672	835,459	368,213	44.1	100.0	100.0

(注)平成28年度の資本的収入の合計額1,203,672千円には、繰越決算額14,528千円を含む。

年 度 比 較

資 本 的 支 出						
科 目	金 額		増 減 額		構 成 比	
	28年度	27年度		増減率	28年度	27年度
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 建設改良費	354,564	241,289	113,275	46.9	13.6	10.0
(1)賦課徴収費	-	11	△ 11	皆減	-	0.0
(2)管渠築造費	170,007	81,808	88,199	107.8	6.5	3.4
(3)流域下水道建設費	184,557	152,204	32,353	21.3	7.1	6.3
(4)浄化槽総務費	-	36	△ 36	皆減	-	0.0
(5)浄化槽整備費	-	7,230	△ 7,230	皆減	-	0.3
2. 企業債償還金	2,255,881	2,177,997	77,884	3.6	86.4	90.0
(1)企業債償還金	2,253,375	2,175,860	77,515	3.6	86.3	89.9
(2)企業債償還金(浄化槽)	2,506	2,137	369	17.3	0.1	0.1
合 計	2,610,445	2,419,286	191,159	7.9	100.0	100.0

(注)平成28年度の資本的支出の合計額2,610,445千円には、繰越決算額25,875千円を含む。



印刷物番号

29-26